

令和4年度 第3回丸亀市環境審議会 議事概要

日時：令和5年1月26日（木）
13：30～15：30
場所：丸亀市市民交流活動センター
マルタス1階 多目的ホール2
出席：委員13名、（欠席2名）
事務局4名、委託者3名

■次第

- 1 開会
 - 2 議事
- (1)丸亀市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務に係る報告
(2)その他

■資料

- 資料1 丸亀市地域再生可能エネルギー導入目標(案)
資料2 丸亀市地域再生可能エネルギー導入目標(案)別冊資料

■議事概要

1. 開会
 - ・金森会長挨拶
 2. 議事
- (1)丸亀市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務に係る報告
(2)その他

- (1)丸亀市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務に係る報告
<事務局(委託業者)>
・(1)について、資料1を用いて説明

【質疑】

<委員>

・P.37 一般住宅(新規着工)の利用可能量 134TJ に対して、P.43 太陽光の導入目標量 2050年度:400.9TJ となっている。利用可能量以上の導入目標量となっているが、これはどういうことか？また、既設住宅についても、P.37 一般住宅(既設住宅)の利用可能量 161TJ に対して、P.43 太陽光の導入目標量 2050年度:201.6TJ となっており、利用可能量以上の導入目標量が設定されているが、どういうことか。

<事務局(委託業者)>

・一般住宅(新規着工)の利用可能量については、2022年度～2030年度の8年間の新築数の累積となっている。

・一般住宅(既設住宅)については、利用可能量の計算において、「住民アンケート調査結果」より、既存住宅における太陽光発電システム導入率が16%であったことから、この値を採

用している。一方、導入目標量の計算においては、2050 年度においては、住宅数の20%に導入されていると想定しているため、導入目標量の数値の方が大きい結果となっている。

<委員>

・TJ/年という単位となっているが、TJ には時間の概念が入っており、それを時間で割るということはおかしいのではないか。

<事務局(委託業者)>

・利用可能量、導入目標量については、1年あたりの数値として表現したいため、/年という単位としている。熱量と電力量の単位が混在してしまうため、P.37、43 についてはこのような表現としているが、少し誤解を招く表現かもしれないので、記載方法については、熱量でまとめた表と電力量でまとめた表を分けるなど、事務局にて再度検討する。

<委員>

・国や県の計画書ではどのような記載方法となっているのか？他市町の計画書での記載例も参考にし、わかりやすい記載としてもらいたい。

<委員>

・P.37 表の※2。太陽光の稼働率を13%としているが、このぐらいの数値となるのか？

<事務局(委託業者)>

・実際は、技術革新により13%よりも高い稼働率になっていると思われるが、13%で計算している例が多いため、この数値を採用している。

<委員>

・P.34 の部門・分野別温室効果ガス排出量について、手元に知人が算出した計算結果がある。それと比べると、業務その他部門ではあまり数値に差はないが、産業部門については、P.34 の計算結果と比べると手元にある資料の数値はより小さい値となっている。P.34 の数値は過大な結果となっているのではないか、と感じるがいかがか？

<事務局(委託業者)>

・P.34 の計算結果については、環境省のマニュアルに記載された方法に基づいての計算結果となっている。また、環境省マニュアルにも計算方法が数通りあり、計算方法によっても数値は異なる。特に産業部門については、どの業種に分類されるかによって数値が異なる場合がある。P.34 に記載の計算結果については、環境省マニュアルに基づいた計算結果であり、問題はないと考えている。

<委員>

・P.37 と P.43 の耕作放棄地の数値について、利用可能量:198TJ に対して、2050 年度の再エネ導入目標量 198.4TJ となっているが、間違いないか？P.42 の導入目標では耕作放棄地の10%に導入とあるが、2050 年度においては、すべての耕作放棄地に導入するということか？計算結果について、注釈なりがないとわかりにくい。

・また、これら導入目標量に対する再エネを導入した場合、丸亀市がどのような姿になっているのかがわかりにくい(街中が太陽光パネルだらけになっているとか)。2050 年度の導入目標量を実現したらどのような街の姿となるのかを、市民に示す必要があるのではないか。

<委員>

・太陽光発電を導入することによりバラ色の未来が訪れるような書かれ方をしているが、デメリットについても触れておく必要があると思う。アンケート結果でも、メリットばかりではなく、デメリットについても正しく伝えていく必要があるとの意見があったと思う。太陽光発電を導入することによるデメリット(パネルの廃棄に係る費用、毒性物質など)についても触れておく必要があるのではないか。

<事務局>

・市としては、P.40 に示している通り、市のまちづくりや文化・景観・自然と調和しながら、脱炭素の取組を積極的に進めていきたいと考えている。来年度についても、本導入目標をもとに、国や県の計画内容とすり合わせを行いながら、地域でのより具体的な取組について検討し、計画策定を進めていきたいと考えている。

<委員>

・営農型の太陽光発電導入の動きがある。丸亀市においても、営農型の導入を検討してもらえたらと思う。

<委員>

・脱炭素そのものが目的になっているような気がする。丸亀市のまちづくりの姿がまずあって、それに関連して脱炭素の取組がないとダメである。再生可能エネルギー導入目標量についても、市の将来像を踏まえた数字ならよいが、そのあたりの検討が反映されているのか？(将来の丸亀市の人口や、戸建て住宅が増えるのか、集合住宅が増えるのか、など)設定した数値目標についても、まちづくりと関連していないと、実現しないと思われる。

<委員>

・太陽熱利用の導入目標については見込まないとなっているが、太陽熱利用の設備については、太陽光発電よりも安価であり、太陽光よりも太陽熱の導入を選択する人もいないか？

<委員>

・市のまちづくりによると思うが、最近、農地が駐車場、宅地が変わっていき、自然環境がどんどんなくなっていく。再生可能エネルギーの導入に関しては、まちづくりも考慮したものとしていく必要がある。

<委員>

・再生可能エネルギーの導入に関しては、丸亀市で導入可能性のあるものとして、太陽光しかないのは仕方ないと思うが、生活の中では電気以外にもガスとかも使っている。本計画については、電気だけが対象となるのか？

<事務局(委託業者)>

・自動車については、ガソリン車がハイブリッド車、電気自動車に代わることにより、ガソリンの燃焼によるCO₂を削減するということになる。事業所についても、ガスや油の使用量を減らすという計算になっている。

<委員>

・外国や他市町での成功事例があったら参考になるのでは、と思う。また、丸亀市だけで完結しないといけないものなのか、という思いもある。また、先進地である梶原町のような町と連携して再エネを分けてもらうという考え方はないのか。

<事務局(委託業者)>

・環境省が選定している脱炭素先行地域での取組が参考になるかと思うが、脱炭素先行地域での取組は始まったばかりである。梶原町のような町と連携する自治体間連携については、現時点では東京や横浜のような大都会が地方から再エネを調達する動きがあるが、丸亀市のような都市であれば、地産地消が優先されるべきかと思う。

<委員>

・再生可能エネルギーの導入だけではなく、省エネをもっと打ち出す必要がある。

<委員>

・再エネ導入量の計算にあたり、太陽光パネルの効率劣化等はどうのように考えているのか？

<事務局(委託業者)>

・計算においては、寿命や太陽光パネルの効率劣化は考慮していない。

<委員>

・太陽光パネルについては、品質のよいものを導入した事例においては、意外と寿命が長い結果となっている(パネルの発電効率の低下があまりないものもある。パネル導入後25年でも発電効率があまり低下していないものもある)。ただし、海辺に導入したものは、ダメになる例が多い。パネルの廃棄については、現時点ではリサイクルが適正になされている状況ではない。指摘のあったように、太陽光発電の導入以外にも、建物の断熱、省エネの取組も必要である。

<委員>

・P.42、43 再エネ導入目標量が、P.44 温室効果ガス排出量にどのように寄与しているか、よくわからない。

<事務局(委託業者)>

・P.44 の温室効果ガスの将来推計については、省エネも考慮したものとなっている。省エネによる温室効果ガスの削減量についても試算はしており、その結果を踏まえたものとなっている。

<委員>

・ブルーカーボンについて、P.48に【国・県等の情報を収集し、取組事例等について調査していきます】と記載されているが、市として情報をもっと集めて、ブルーカーボンの取組について検討してもらいたい。

(2)その他

<事務局>

・次回の環境審議会は、2/17(金) マルタスにて開催する。

・内容は、公害防止条例、丸亀市の環境について。今回の再生可能エネルギー導入目標の内容とは異なる内容にて開催する。

3. 閉会

・松尾室長より、閉会の挨拶

以上